

『ヘルスケア・スマートタウン構想』を提唱する金沢大学山越研究室視察会を開催 ～介護施設関係者、介護支援・ヘルスケア関連 ICT・電子デバイスメーカー等が参加～

総務省北陸総合通信局（局長 齊藤 一雅）は、金沢大学理工研究域機械工学系 山越研究室（教授 山越 憲一）及び北陸情報通信協議会（会長 永原 功 北陸経済連合会会長）との共催により、10月25日（木）、金沢大学山越研究室の視察会を開催しました。

介護施設の関係者や、介護支援・ヘルスケア関連の ICT・電子デバイスメーカーの担当者など、北陸内外から15名の参加があったほか、地元のテレビ2社、新聞4社の取材がありました。

視察会の冒頭、齊藤一雅北陸総合通信局長は、「山越教授の研究成果は、大きな社会的意義があり、在宅医療にも、介護の支援にも、一般向けの健康管理（セルフケア）や見守りにも、様々な分野での応用が期待できる。国としても国民医療費の抑制は最大の課題であり、健康で安心して暮らしたいというのはすべての人の願いでもあるので、北陸総合通信局としては、山越教授と一緒に、広報・PR や支援と協力の呼び掛けを行っていききたい。全国への普及と社会還元、ぜひ皆様のお力を貸していただきたい。」と挨拶しました。

また、山越憲一教授は、説明の中で、「私の研究のゴールは健康で安心な暮らしの実現。そのためには、治療型の医療から予防型の医療へのパラダイムシフトが必要。特に、超高齢化や合併による市町村の広域化が進む中で、予防型の医療に対応するための在宅での『ヘルスケア』と、広域化に対応するための『遠隔医療』が求められており、我々の技術を活かしていきたい。」と訴えました。

その後、モデルルームのベッド、お風呂、トイレに設置された家具調度組込み型のヘルスケアモニタリングシステムを視察し、参加者と意見交換を行いました。

意見交換では、山越教授から、「すでに導入している射水市民病院では、重症心不全患者の在宅医療に活用することにより、入院回数が減り、患者の負担が軽くなった。」という事例が紹介され、参加者からは、「健康状態の管理だけでなく、緊急時に対応するための見守りとしても有効。」「活用する側の様々なニーズに応じて、色々な応用の仕方が考えられる。」「高齢者向け住宅等に設置する機能としても有効では。」といった意見が出されました。

北陸総合通信局では、引き続き、山越教授が提唱する『ヘルスケア・スマートタウン構想』の広報・PRに取り組み、広く支援と協力を呼び掛けるなど、全国への普及と社会還元を後押ししていくこととします。

【山越研究室視察会】



主催者挨拶する齊藤北陸総合通信局長



取組と成果を説明する金沢大学山越教授



研究室内のモデルルームを視察



参加者と活発に意見交換

連絡先：北陸総合通信局情報通信部電気通信事業課（担当：綿谷、中野）

電話：076-233-4420

e-mail：hokuriku-jigyo_seisaku_atmark_soumu.go.jp